

SPARX

2013年3月期 第1四半期 決算説明資料

2012年8月7日



スパークス・グループ株式会社

2013年3月期 第1四半期の業績 と 今後の施策



2013年3月期 第1四半期のポイント

引き続き厳しい業績ではあるが、改善の兆し

- ・ 営業収益の減少 (9.24億円、*前年同期*:12.69億円)
- ・ 継続して営業損失を計上 (▲1.98億円、*前年同期*:▲4.04億円)
 - ⇒ しかし、損失金額は減少
 - ⇒ のれん償却前での営業CF黒字は拡大(+0.77億円、*前年同期*:+0.05億円)
- ・ 大幅な純損失 (▲14.37億円、*前年同期*:▲4.88億円)
 - ⇒ 主な要因は、一時的な、保有投資有価証券の減損処理(11.4億円)

なお十分な自己資本／流動性を維持

- ・ 自己資本 >> 必要運転資本
 - ⇒ 投資有価証券の減損は、既に評価差額金として自己資本に反映済みであるため影響は少
- ・ 現預金と有価証券残高等 >> 外部負債残高等
- ・ 負債返済に伴い、自己資本比率は改善



2013年3月期 第1四半期決算(P/L)(1)

- ▶ **資産(AUM)**： 昨年度は、株式市場・為替市場の厳しい調整による減少の他、一部投資戦略のスピンオフ・運用停止 (SPARX Asia社) や一部運用成績の劣化による解約 (SAM社) といった個別要因による減少
当四半期は、日・韓株式市場低迷と円高による減少が主

期末AUM : 4,694億円 (前年同期: 6,557億円) (<ご参考> 前年度末: 5,354億円)

平均AUM : 4,799億円 (前年同期: 6,616億円) (<ご参考> 前年度第4四半期: 5,281億円)

- ▶ **営業収入**： 残高報酬の低下 (Tokyo/Seoul) に加え、成功報酬も大幅減 (Seoul)
一方で、その他収益 (Tokyo) の一部収益化

残高報酬 : 7.67億円 (前年同期: 11.23億円) (<ご参考> 前年度第4四半期: 8.63億円)

成功報酬 : 0億円 (前年同期: 1.39億円) (<ご参考> 前年度第4四半期: 0.02億円)

その他収益 : 1.56億円 (前年同期: 0.06億円) (<ご参考> 前年度第4四半期: 0.18億円)



2013年3月期 第1四半期決算(P/L)(2)

- ▶ **営業費用・一般管理費**： 経常的経費の削減により、営業CF水準は改善
 損益分岐点の改善、のれん償却額の減少も、営業利益の黒字化
 には至らず

経常的経費 : 7.14億円 (前年同期: 10.12億円)

➡ (簡易)営業CF : **0.77億円** (前年同期: 0.05億円) (<ご参考>前年度第4四半期: ▲0.17億円)

のれん償却 : 2.76億円 (前年同期: 4.09億円)

※ 前年度第3四半期末に、SPARX Asia社に対するのれんを減損したことによる、のれん償却額の減少。

➡ 営業損失 : **▲1.98億円** (前年同期: ▲4.04億円) (<ご参考>前年度第4四半期: ▲2.95億円)

- ▶ **その他(特別損失)**： 保有投資有価証券の減損・売却

投資有価証券評価損 : 11.4億円

※ 今期見込んでいた投資有価証券売却損 10億円 (2012年3月期本決算 説明資料 P15参照)のうち大部分が、売却前に投資有価証券評価損(減損)として処理することになったもの。



➡ 当期純損失 : **▲14.37億円** (前年同期: ▲4.88億円) (<ご参考>前年度第4四半期: ▲7.26億円)

連結損益計算書の概要: のれん償却前の営業収支黒字は拡大

	2012年3月期		2013年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	6,616	5,706	4,799	-27.5%
営業収益 (百万円)	1,269	4,493	924	-27.2%
営業費用・一般管理費 (百万円)	1,674	5,907	1,123	-32.9%
営業損失 (百万円)	-404	-1,413	-198	-
経常損失 (百万円)	-331	-1,262	-167	-
四半期純損失 (百万円)	-488	-4,539	-1,437	-
従業員数(期末) (人)	165	142	124	-24.8%
TOPIX (期末)	849	854	770	-9.3%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(期末)」は、役員を含まない従業員数。

(注3) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびSPARX Asia社の運用資産残高を含む。なお、2012年6月末の運用資産残高については、速報値をベースに算定している。

営業収益の内訳: 残高・成功報酬は低迷。しかし、新規事業の一部は収益化

営業収益内訳・成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳	2012年3月期		2013年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	1,123	3,871	767	-31.7%
料率(手数料控除後) (%)	0.60%	0.60%	0.57%	-0.03
成功報酬 (百万円)	139	454	0	-100.0%
対AUM付帯比率 (%)	57.4%	55.7%	54.0%	-3.34
その他営業収益 (百万円)	6	167	156	2211.7%
営業収益 合計 (百万円)	1,269	4,493	924	-27.2%

・Seoul(Cosmo社)では、インデックス型投資戦略以外の、比較的高料率の投資戦略の減少による低下。
 ・Tokyo(SAM社)では、L/S戦略等の一部高料率投資戦略の減少による低下。
 ・新規ビジネスによる増加AUMについては、料率向上に寄与する見込み。

Seoul(Cosmo社)の運用成績については、年度初より韓国マーケットが低調なことに加え、一部ファンドのパフォーマンスが低調。

TOKYO(SAM社)での着手案件が拡大、収益化の段階へ。

(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」「対前年度比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「対前年度比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(手数料控除後) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2012年6月末の数字は、速報値に基づいて算定している。



経費内訳: 経常的経費は前年度比で、更に2割削減

2013年3月期 第1四半期 経費 内訳

(単位:百万円)	分類	2012年3月期		2013年3月期	
		第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
		内、賞与等 115百万円	内、賞与等 44百万円		
支払手数料	営業費用	137	483	88	-35.4%
人件費	一般管理費	634	2,176	375	-40.9%
委託計算費	営業費用	18	71	13	-28.8%
旅費交通費	一般管理費	54	136	29	-45.9%
不動産賃借料	一般管理費	110	429	78	-29.2%
事務委託費	一般管理費	70	260	50	-28.5%
減価償却費	一般管理費	21	74	10	-51.2%
その他	一般管理費	217	782	201	-7.4%
のれん償却額	一般管理費	409	1,492	276	-32.5%
営業費用・一般管理費 合計		1,674	5,907	1,123	-32.9%

経常的経費は19.5%減
 35.4億円(前年度)
 (年換算) 28.5億円



- (注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。
 (注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。
 (注3) 「負ののれん償却額」として、24百万円(2012年3月期第1四半期)、24百万円(2013年3月期第1四半期)が営業外収益に計上されている。

基礎収益力：2Q以降に効果の生じる経費削減及び新規事業の収益化により回復を目指す

		2012年3月期	2013年3月期1Q
		通期	(年換算ベース)
AUM平残	(億円)	5,706	4,799
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.60	0.57
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	3,421	2,716
経常的経費	(百万円)	3,548	2,856
基礎収益	(百万円)	▲126	▲140



(注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。

(注2) 「経常的経費」とは、①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

2013年3月期 第1四半期決算(B/S)

<資産／負債の部>

- ▶ 社債:20億円(前期買入分)の消却を実施(前期末BS上は、有価証券／未払金)
- ▶ 社債:12億円の追加買入(第2四半期に消却)を実施(当四半期末BS上は、有価証券／未払金)
- ▶ 残存する有利子負債:44億円 + 未払金等:21億円 = 65億円に対して、
 現預金:72億円 + 有価証券:45億円 + 未収金等:9億円 = 127億円と十分な水準を維持。
 ⇒ 本年中の社債償還(29億円)は、現預金と有価証券の一部売却で対応準備済み。

<ご参考>現時点：有利子負債44億円 < 現預金・有価証券等 96億円

<純資産の部>

- ▶ 自己資本:83.8億円は、前年度末比で7億円の減少。しかし、既に使用済みであり、固定化されているのれん:22億円、固定資産(有価証券除く):5億円を差し引いても、なお約56億円。
 ⇒ 自己資本だけで、必要運転資本を賄う水準を維持。

事業の継続／発展を支える財務基盤は、なお健全



(注) 上記<ご参考>は、実質的な資産・負債の状況を簡潔にご説明するため、2012年6月末BSから、社債一部買入代金を支払い、当該社債(額面12億円)を消却し、また未収入金に計上されている投資有価証券売却代金(160百万円)を回収した状況を、2012年6月末BSに加減した仮定の数値であって、現時点における実際のBSとは異なります。

連結貸借対照表の概要

	(単位:百万円)	2012年3月	2012年6月	前期末比	
社債一部買入1,904百万円 (自己社債)を含む(当第1四 半期に消却)					社債一部買入1,157百万円 (自己社債)を含む(第2四半 期に消却)
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含む					売却約定済み投資有価証券 160百万円(時価)を含む
売却約定済み投資有価証券 872百万円(時価)を含まず					売却約定済み投資有価証券 160百万円(時価)を含まず
買入消却前の社債(額面) 2,000百万円を含む(当第1四 半期に消却)					買入消却前の社債(額面) 1,200百万円を含む(第2四半 期に消却)
社債一部買入に係る未払金 1,904百万円を含む					社債一部買入に係る未払金 1,157百万円を含む
					今後ののれん償却 2013/3期: 1,104百万円 (負ののれん償却99百万円) 2014/3期: 884百万円 2015/3期: 498百万円 2016/3期: 167百万円
流動資産		12,304	10,133	-2,170	
うち、現預金		7,908	7,201	-707	
うち、有価証券		2,047	1,330	-717	
うち、未収入金等		1,680	960	-719	
固定資産		8,018	6,123	-1,895	
うち、のれん		2,599	2,287	-312	
うち、投資有価証券		4,992	3,263	-1,729	
(資産の部 合計)		20,323	16,257	-4,066	
短期借入金		320	-	-320	
一年以内償還予定の社債		4,900	2,900	-2,000	
未払金等		2,769	2,153	-616	
社債		1,500	1,500	-	
(負債の部 合計)		9,771	6,868	-2,902	
資本金		12,451	12,456	4	
資本剰余金		14,307	14,309	2	
利益剰余金		-12,106	-13,544	-1,437	
自己株式		-4,438	-4,438	-	
其他有価証券評価差額金		-1,148	-261	886	
為替換算調整勘定		75	-139	-215	
少数株主持分		1,317	915	-402	
(純資産の部 合計)		10,552	9,388	-1,163	

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。



業績回復に向けての施策

1. 更なる経営合理化（少数精鋭での業務執行体制）

年初目標

- ・ 固定費の大幅削減（損益分岐点の改善）
= AUM5,000億円でも、基礎収益力を+4～5億円水準に



現状認識

第1四半期で、年間28.5億円ベースにまで経常的経費を削減済み
第2四半期以降に効果の生じる経費削減があるものの、一方で新規事業に
要する経費増加
⇒経常的経費は、現状で年間27億円程度は必要



現状の残高報酬料率(57bps)を前提にすれば、
平均AUM4,700億円程度が、現時点において基礎収益がプラスになる点



(注1)「基礎収益」とは、支払手数料控除後残高報酬から経常的経費を控除した管理上の指標であって、損益計算書における営業利益とは異なる。

(注2)「経常的経費」とは、①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入、会計上給与に含まれているものを一部含む)、③海外子会社の役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。

業績回復に向けての施策

2. 再成長を支える事業領域の選択と集中

年初目標

- (1) Equity(株式) House の特質と能力を再構築。
(ボトムアップリサーチ重視が明確な運用成果を産む)
⇒Cosmo社中心に成功報酬を上積み。
- (2) Income Gain指向型の投資商品の組成と提供。
(安定的なCash Flowを産む実物資産の投資スキーム化)

現状認識

- (1) 株式投資に係るビジネスは苦戦
- (2) 実物資産をベースにした安定的なキャッシュフローを投資家にお届けする新たな投資戦略の組成・開発は進展

「今期中にAUMベースで500億円超の獲得」という目標達成に一定の目処

⇒来期以降の新規ビジネスのベースに

業績回復に向けての施策－株式投資戦略ビジネス

▶日本中小型／集中投資 戦略、OneAsia戦略の有効性:

具体的なAUMの増加にはつながっていない投資戦略もあるが、「マクロはミクロの集積である」という創業来の投資哲学に忠実に、地道なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄選択によって、継続して安定的なパフォーマンスを維持。

▶Smart Grid ファンドの継続・発展:

比較的良好なパフォーマンスを背景に、海外機関投資家からの設定が続く。
⇒運用資産残高は、450億円程度にまで拡大の目処。

▶Value Enhancement型ファンドの組成:

幾つかのアドバイザー業務による収益化(一部は第1四半期においても実現)。
⇒今年中には、具体的な活動に繋げるべくプロジェクトが進行中。



業績回復に向けての施策－新規ビジネス(1)

▶東北早期復興支援ファンドの継続・発展:

1号ファンドは、10月にグランドオープン(仙台市名取。314室)。現状の予約率から見て、当初想定どおりの高い稼働率を期待。

2号ファンドは、デット(17億円)を提供する金融機関、メザニン(5億円。事業会社が出資)がそれぞれ決定し、エクイティ(11.5億円)の出資を募る。

⇒10月までにはローンチし、来年2月、4月にそれぞれ宮城県大崎市三本木(546室)、宮城県東松島市矢本(455室)にて営業開始予定。

▶日本(&アジア)不動産投資ファンドの組成:

当社海外子会社を中心となって、日本の大手リートを協力パートナーとしたレジデンシャル特化型ファンドを企画し、海外の政府系ファンドから出資コミットメントを受領。

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20120615-01.pdf>

⇒ファンド規模は当初想定どおり取得資産総額で最大400億円、期間5年。今年9月までには、最初の物件取得を予定。



業績回復に向けての施策－新規ビジネス(2)

▶再生可能エネルギー発電ファンドの組成:

東京都が設立する官民連携インフラファンドの運用事業者に決定(東京都も有限責任組合員として、15億円を出資予定)。

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20120628-01.pdf>

ファンド出資総額は200億円超。国内外の投資家等から既に強い関心。デット調達を含め事業規模は500～600億円程度を想定。

⇒中核となる子会社の設立(スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社。SGET社)。

<http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20120727-01.pdf>

⇒投資対象としては、新設・既設の太陽光・風力発電所が主。今月内にも第1号案件が具体化予定。

⇒年内には運用を開始。総額200億円の出資についても、一定の目処。



参考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2012年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	5.87%	2.00%	1.49%	3.19%
参考インデックス値	-2.79%	-0.86%	-4.12%	-3.25%
超過リターン	8.66%	2.86%	5.61%	6.44%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アクト・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	22.68%	18.32%	7.12%	21.05%



(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
 (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ(2012年6月末現在)

スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
日本株式一般(合同口)	-28.93%	-34.48%	34.27%	-5.74%	3.54%
日本株式中小型	-28.95%	-25.64%	33.32%	-1.87%	8.80%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-11.31%	-4.13%	6.03%	4.00%	-8.29%
日本株式集中投資	-10.14%	-25.67%	23.14%	-1.76%	5.71%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社及び SPARX Overseas Ltd. で構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種及び第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

〒140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)